

中小型の半導体関連銘柄の選別を強化

世界半導体関連フォーカスファンド 追加型投信/内外/株式

- ▶ 当ファンドは主要な投資対象である「Next Generation Semiconductor Fund(円建て、ヘッジなしクラス)」(以下投資先ファンド)への投資を通じて日本を含めた世界中の半導体関連企業に投資を行っています。
- ▶ 本レポートでは、足元の運用経過と今後の運用方針に加え、パフォーマンスの向上に向けて現在注目している銘柄についてもご紹介致します。



足元の投資環境について

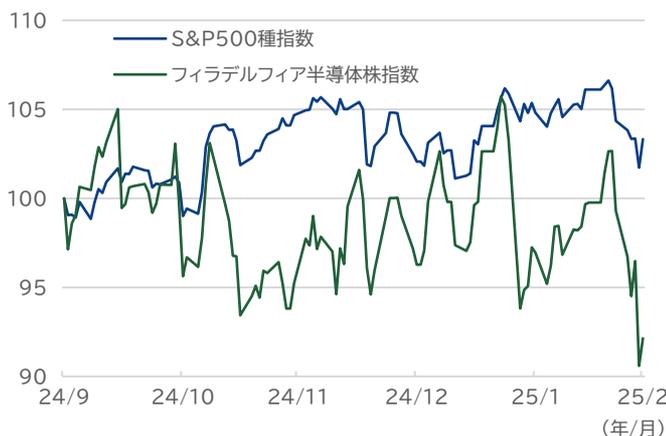
2024年11月の米大統領選挙でトランプ前大統領が勝利して以降、トランプ新政権が打ち出す政策への懸念が強まり、株式市場の上値を抑える要因となってきました。

2月1日、カナダとメキシコに対しては25%、中国に対しては10%の追加関税が打ち出されましたが、カナダ・メキシコについて導入を1ヵ月延期したことや、中国についても選挙公約対比では関税率は穏健との見方が浮上したことから、その後は一旦「トランプ劇場」への懸念が後退する格好となりました。

一方で、中国の新興AI企業(“ディープシーク”)が低コストでAIモデルを開発したことを受けて、巨額のAI投資需要に懐疑的な見方が生じました。

図表1 主要株価指数の推移

(期間 2024年9月30日～2025年2月28日、日次)



※米ドルベース
※2024年9月30日を100として指数化



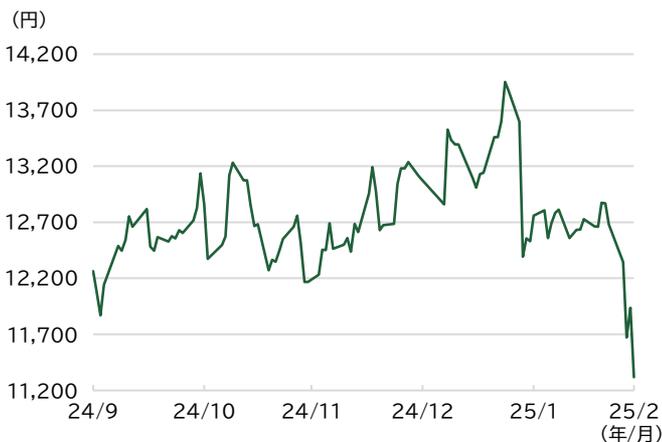
これまでの運用経過

2024年は、「AI関連銘柄」と「非AI関連銘柄」のパフォーマンス格差が大きく拡大した1年でした。こうしたなか、当ファンドはAI関連銘柄に積極的に投資をしつつも、非AI関連銘柄にもバランスを考慮して投資をしていたため、AI関連銘柄への積極投資に比べてやや不利な結果となりました。また、2024年後半は、米大統領選挙を控え株式市場の変動性が高まるなか、相場調整リスクに配慮した組入れとしていたため、トランプ勝利後のリスクオン展開への追従が難しかった面がありました。

しかし、2025年1月下旬より、ポートフォリオの見直しを行い今後の株価上昇の確信度が低くなった銘柄の組入れを縮小する一方、中小型規模の半導体関連銘柄の中から銘柄の選別を強化し、パフォーマンスの更なる向上を図っています。

図表2 基準価額の推移

(期間 2024年9月30日～2025年2月28日、日次)



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている見解等は、本資料作成日時時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



当面の市場見通しと運用方針

米国ではトランプ政権が発足し、矢継ぎ早に様々な政策方針を打ち出しています。この中で、トランプ大統領は「米国を人工知能(AI)の世界首都にする」ことを目指す大統領令に署名しており、バイデン政権下で導入された政策や規制の撤廃に取り組むことが指示されました。このことは、新政権においてAIやそれを支える半導体産業は特に重視されていることを示しています。

また、中国の新興AI企業による低コストAIの開発が注目を集めているものの、AI投資の減速要因にはならないと見ています。世界のAI開発は、最終的にはAGI(汎用AI:人間のような汎用的な知能を持つAI)の開発が目標とされ、足元では、自律型インテリジェントシステムである「エージェントAI」が次のブレークスルー技術として注目されています。現時点における業界のAI技術レベルは、長いロードマップにおける黎明期の位置づけであり、中国企業のような低コストのモデル開発はAI開発を早める効果こそあれ、AI投資を減速させる要因にはならないと考えています。

トランプ政権は、Open AI、オラクル、ソフトバンクグループが主導する「スターゲイト計画」を支援する方針を打ち出しています。スターゲイト計画は、データセンターなどAIインフラに5,000億米ドル(約78兆円)を投資する計画であり、AI領域における米国の競争力拡大を追求するものです。AIを巡る覇権争いが加速しており、その中心にある半導体企業は魅力的な投資機会を提供しているものと考えます。

注目テーマとしては、今後の収益の拡大が強く見込める**AI関連**や**半導体製造装置**、**自動車関連**などです。これらは、今後の市場規模自体の拡大余地が大きく、それに伴って収益の拡大が見込める銘柄が数多く存在すると考えています。



注目銘柄の紹介

クレド・テクノロジー・グループ

- ・ クレド・テクノロジー・グループは様々なデータインフラへの接続ソリューションを提供しています。近年AIデータセンターに絡む需要が高まる中、同社の主力製品が高い市場シェアを有しているアクティブ電気ケーブル(AEC)の分野は今後市場規模が3-4倍に拡大すると期待されています。大手企業の新規顧客の獲得も進んでおり、業績の拡大が見込まれています。

コヒレント

- ・ コヒレントはレーザーや光電子部品などを手掛ける光学部品メーカーです。同社は、AIデータセンターが大量のデータ伝送に対応できるような光伝送モジュールを提供しており、今後の業績の拡大が期待されています。

MACOMテクノロジー・ソリューションズ

- ・ MACOMテクノロジー・ソリューションズは高性能アナログ半導体製品を製造、販売しています。AIデータセンターに接続するイーサネットコネクタや、電気信号と光信号を相互に変換する光トランシーバーなどを扱っており、AIデータセンター関連の需要拡大による恩恵を受けると考えられます。

アレグロ・マイクロシステムズ

- ・ アレグロ・マイクロシステムズは半導体デバイス開発会社で、電気自動車(EV)や自動運転システム向けセンサー半導体の開発を行っています。今後、EVに加え、先進運転支援システム(ADAS)に対応するセンサーに対する需要の高まりが同社の業績の拡大につながると想定されます。

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市場見直し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3% (税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用(信託報酬)
 - : 純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)
 - 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 - : 純資産総額×年率1.948%程度
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。
 - なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用 : 純資産総額×年率0.0132% (税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
 なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社もみじ銀行	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	関東財務局長(登金)第41号	○			

委託会社
お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>